

かながわの技術で未来をつくる

神奈川県特集

メッセージ

長引く原油・原材料価格の高騰、深刻な人手不足や賃上げといった課題に加え、直近では、米国の自動車産業を中心に県内経済に深刻な影響を及ぼす可能性があり、本県の地域経済や雇用を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

こうした中、県では、厳しい経営環境にある中小企業に対して、設備導入等による生産性向上の支援や、従業員のリスキリング支援、人手不足業種の企業を対象としたセミナーや面接会の開催、外国人材確保への支援など、

神奈川県知事 黒岩 祐治氏



ロボットと宇宙による成長産業の集積に取り組む

参入を促す取り組みを進める予定です。

神奈川県は、生活支援ロボットの実用化や普及を推進する「さがみロボット産業特区」内に位置しています。また、近隣のJAXA相模原が立地していることから、県内には多くの宇宙関連企業が集積しています。

こうした強みを活かして、神奈川県は「また来たてみたい」「また来た入を促していきたいと思います。」



「神奈川宇宙サミット(仮称)」へ実行委員会が6月に県庁で初会合

宇宙・航空、参入チャンス拡大



人工衛星搭載機器の試験評価などに使われる菊水電子工業の直流電源「PWR-01」シリーズ

県内にはJAXA相模原キャンパス(相模原市中央区)など宇宙分野の研究機関が立地する。横浜や川崎市を中心にロボットエンジンや衛星関連の部品・システムの開発を手がける企業が集積。さらに、精密金属加工や電機・電子制御など独自のモノづくり技術に強みを持つ地域企業も宇宙・航空分野のキープレーヤーとなっていることが期待される。

宇宙・航空産業は製品の安全性や信頼性などに高い品質が求められるため、県内企業はそうした要求に応える独自技術で同分野の研究開発を支援。そうした中、神奈川県は県央地域を中心とした「さがみロボット産業特区」との連携

神奈川県は宇宙関連産業の創出・支援に乗り出す。人工衛星分野などへの県内企業の参入促進に向け、宇宙関連企業の交流拠点を開設する。

県は2025年度当初予算で「宇宙関連産業クラスターの形成強化」に計1億4488万円を計上。そのうち、「宇宙関連企業交流拠点事業費」が7026万円、宇宙分野への参入を目指す企業と既存の宇宙関連企業との共創の場を年度内に

は初めて。その背景には国内の民間企業が宇宙分野に参入しやすい環境整備の進展がある。政府は23年に宇宙基本計画を改定し、宇宙関連産業の市場規模を20年の約4兆円から30年代早期に2倍の8兆円に引き上げることを目指す。また民間事業者が行う宇宙分野の先端技術開発や実証、商業化に向けて資金提供する「宇宙航空研究開発機構(JAXA)の「宇宙戦略基金」も創設。これを受け、神奈川県内企業も宇宙分野に高い関心を示す。

県内にはJAXA相模原キャンパス(相模原市中央区)など宇宙分野の研究機関が立地する。横浜や川崎市を中心にロボットエンジンや衛星関連の部品・システムの開発を手がける企業が集積。さらに、精密金属加工や電機・電子制御など独自のモノづくり技術に強みを持つ地域企業も宇宙・航空分野のキープレーヤーとなっていることが期待される。

宇宙・航空産業は製品の安全性や信頼性などに高い品質が求められるため、県内企業はそうした要求に応える独自技術で同分野の研究開発を支援。そうした中、神奈川県は県央地域を中心とした「さがみロボット産業特区」との連携

研究開発拠点 県内に集積

神奈川県内で先進的な技術開発や未来型の取り組みが活発に進んでいる。モノづくり分野の産業基盤に加え、企業の研究開発拠点や学術機関が集積するのが神奈川の強み。これを生かして宇宙や航空、ロボットなど将来の成長分野の産業集積が期待されており、自治体では関係者の連携を促進して地域企業の成長分野への参入を後押しする取り組みに着手する。成長産業の振興を通じ、地域の魅力向上にも結びつける。



リニア中央新幹線神奈川県駅(仮)の建設工事現場

ロボット特区・リニア新駅で地域の魅力向上

が特徴の一つとなりそう。同特区では生活支援ロボットなどの研究開発が活発に進む。実証実験に取り組みやすい環境も整う。24年度には特区内の橋本駅(相模原市緑区)と藤沢駅(藤沢市)の周辺2カ所に「ロボット企業交流拠点」が開設され、ロボット関連企業同士の連携を促進する取り組みも進む。今後はロボットと宇宙を結びつけた成長分野の産業集積が期待される。

また、橋本駅付近にはリニア中央新幹線の神奈川県駅(仮称)が建設中で、将来の駅周辺のまちづくりのテーマに宇宙やロボットを活用できる可能性もある。4月に宇宙飛行士の野口聡一氏と意見交換した黒岩祐治知事は「駅を降りた瞬間に宇宙の生活が体感できるまちにしたい」との構想を述べ、最先端テクノロジーを感じられるまちづくりに意欲を示した。

すでにJR東海ではリニア新駅建設地にイノベーション創出促進拠点「FUN+TECH LABO」を開設し、地域企業やスタートアップの交流を促進する。新駅建設地を活用し、県や相模原市、企業と連携して一般市民向け集客イベントを開くなど多様な取り組みも展開。同イベントでは自動運転など最新技術を紹介した。多くの人や企業を引きつける取り組みを積み重ね、新シネマスが創出される場として地域の魅力を高めていく。

1 神奈川県特集

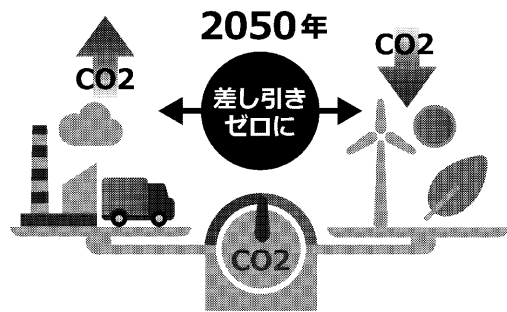
Sustainable KIKUSUI

脱炭素社会の実現に向けて。

カーボンニュートラル？

って何ですか？

脱炭素社会に向けた取り組み「カーボンニュートラル」とは？



カーボンニュートラル時代の新常識、キクスイの回生型電子負荷。



大容量回生電子負荷装置 PXZ series

カーボンニュートラル時代に向けて、エネルギー市場は大きな変化を迎えています。キクスイは、太陽光など再生エネルギーの発電効率向上、燃料電池の放電試験、車載用オンボードチャージャーなどの電源評価に、従来のドロップ方式ではネックとなっていた排熱の問題をクリアした、高効率で信頼性の高い「回生型電子負荷」を開発・提供し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

電子計測器・電源装置のあれこれ、マンガで学べます！

俺の後輩が可愛いのはたぶん何かが間違いだ

Returns

弊社ウェブにて 無料掲載中！

神奈川経済の成長目指して

県内主要商工会議所 会頭メッセージ

厚木商工会議所



会頭 中村 幹夫 氏

厚木市は、人口約22万3000人、2023年度の財政力指数は1・148と県内市トップを誇ります。交通網は、東名や新東名、圏央道などが交差し、現在五つのインターチェンジが将来は七つにまで増設される計画で、多くの研究所や国・県の出入機関、企業や大学の集積をもたらしています。昼夜間人口比率でも115・80%、20年国勢調査と県内市トップで、勤労や就学による人口吸引力が高いことも特長です。

また、厚木市と市内5大学、商工会議所で締結した包括協定に基づき定期的に協議会を開催し、官民連携による企業誘致を推進しています。

昨年にはSDGsの理念を理解し、達成に向けた取り組みを進める企業、団体、教育機関等での組織された「あつぎGSパートナー」に会議所も加わりました。魅力あふれる、かながわの未来づくりに貢献してまいります。

官民連携 かながわの未来づくりに貢献

相模原商工会議所



会頭 杉岡 芳樹 氏

相模原市内では橋本、相模原、淵野辺各駅周辺をはじめ、まちづくりに関する計画等の策定が進んでいます。相模原商工会議所では民間主導・官民連携によるまちづくりを推進しており、特に、橋本駅周辺の「ものづくり産業交流ゾーン」などの土地利用計画の具体化に際しては、地元企業の参画を強く訴えてまいりました。

地域の成長においては、イノベーションセンターや産業交流拠点の創設などを通じた、企業誘致・人材育成・研究連携といった多面的な展開を視野に入れ、広域交流都市としての機能をいかに実装し、地域の稼ぐ力を高めていけるかが今後の重要課題です。

一方、中小企業の実況としては、物価高や人手不足といった課題の対応に迫られる中、省力化やデジタル活用、新規事業展開による付加価値創造等が求められています。当所では中小企業の課題解決に向け、補助金相談や金融支援等の伴走支援に取り組んでいるところです。

地域経済の発展には中小企業の活力が不可欠です。企業と都市、両輪の稼働を強化し地域のポテンシャルを最大限に引き出しながら、経済発展に取り組んでまいります。

企業と都市の「稼ぐ力」強化地域の成長導く

川崎商工会議所



会頭 草壁 悟朗 氏

京浜工業地帯の中核を担う工業都市として発展した川崎市は、現在、グローバル企業や研究開発機関が立地する産業都市として進化しています。それを支える優れた製品や技術を持つ中小企業も数多く集積しています。

地域経済の好循環の実現には、中小・小規模事業者の稼働力の強化が不可欠で、近年の構造的な人手不足や熟練技術者の高齢化など大きな社会問題となっており、いかに生産性や産業競争力を向上させるかが喫緊の課題となっています。また、優れた技術をいかに継承していくかも乗り越さなければならぬ課題だと考えます。

そうした中、川崎商工会議所では中小・小規模事業者の持続的發展に資するために、県下で最も多い経営指導員を配置して相談・指導をはじめA I・デジタル化の推進による生産性の向上や事業承継への支援など多面的な取り組みを関係団体と連携し行っています。

人口減少や高齢化といった社会課題解決に向けた取り組みを成長への好機と捉え、時代の変化を収める環境やマインドを積極的に後押しすることで持続可能なまちづくりに貢献してまいります。

中小の持続的発展へ挑戦するマインド後押し

横浜商工会議所



会頭 上野 孝 氏

長引くロシアのウクライナ侵攻や米国のトランプ関税により不確実性が高まる中、国内では資源・原材料価格の高騰や人手不足が顕在化し、中小企業は依然として厳しい経済環境が続いております。

こうした中、横浜商工会議所では、国際園芸博覧会「GREEN×EX PO 2027」の開催を契機に脱炭素社会の構築を図る「GXフォーメーション」を推進するほか、人口減少社会に対応した新たな横浜のまちづくりを促進する「UX（アーバン・トランスフォーメーション）」、企業生産性の向上とさまざまな環境変化に対応する企業への変革を図る「DX・CX（デジタル／コーポレート・トランスフォーメーション）」を推進します。この三つの変革により、横浜トランスフォーメーション「Y★X」を推進し、持続可能な横浜経済を目指す。

特に開催まで2年を切った園芸博では、サステナブル社会の実現に向けてさまざまな社会課題の解決に取り組む市内企業のGXの取り組みを世界に発信し、新たな変革により発展する横浜経済の確立に尽力してまいります。

横浜トランスフォーメーション

Y★X」で新たな変革を目指して

神奈川県特集

超再生[®]

最高の技術提供はあたり前 あたり前を忘れず…

私達は、お客様より感謝の言葉を頂き、
その言葉を原動力としプラスアルファのサービスを提供いたします。

横浜市戸塚区その中でも緑豊かな静かな場所で、
50年以上三宝精機工業株式会社はものづくり大国
日本の緑の下の方力持ちとして携わらせて頂いて参りました。

工作機械のオーバーホール・レトロフィットのみならず近年では
産業用ロボットを導入されたいお客様のお力になれればと思い
私共も精一杯、日々機械と共に進化・進歩しております。

お客様の大切な生産設備のお困りごと、是非私共に進化・進歩・復活の
お手伝いをさせて頂ければと思います。



三宝精機工業株式会社

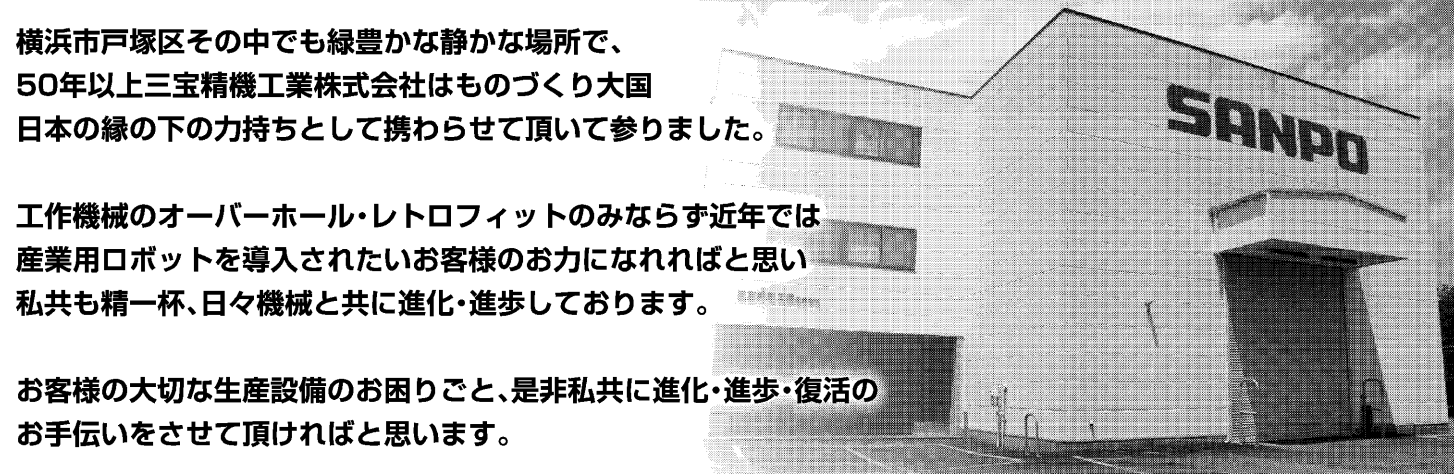
<https://www.sanpo-seiki.com>

〒244-0813 横浜市戸塚区舞岡町405番地

TEL 045-822-3561 FAX 045-824-0151

e-mail eigyou@sanpo-seiki.com





生産性向上・人材育成・技術継承を実現する
3D CAD/CAMシステム *TopSolid*

製品・設備設計

3次元設計支援システム

TopSolid'Design

金型設計

プラスチック・プレス・ダイカスト
金型設計支援システム

TopSolid'Mold
TopSolid'Progress

部品加工

3次元ソリッド
CAD/CAM システム

TopSolid'Cam

■二次元コードから各製品の導入事例をご覧ください。

CAD/CAM/CAEシステムインテグレーション

KODAMA CORPORATION

第41回優秀経営者顕彰
受賞

お問合せ

URL

sales@kodamacorp.co.jp

https://www.kodamacorp.co.jp

・TopSolidは、TOPSolid社のフランスおよびその他の国における商標または登録商標です。

・TOPSOLIDは、コダマコーポレーション株式会社日本における登録商標です。

TEL 045-949-1331

〒244-0032 横浜市中区東山町3-1 センター南SKYビル 4F

県内主要商工会議所
会頭メッセージ

茅ヶ崎商工会議所



会頭 亀井 信幸氏

ローカルファーストの精神で
活力ある地域づくり

日本経済は、コストカット型経済から脱却し、賃上げと投資がけん引する成長型経済に移行できるかの分岐点にあります。国内景気は緩やかな回復にあるものの、エネルギー・価格高騰の影響や、深刻さを増す人手不足など、経済の先行き不透明な状況は依然として続いていると予想されます。賃金の向上が物価上昇を安定的に上回る成長型へ移行するためには、円安が続くなかで、個人消費等の内需を拡大していくことが必要となります。成長において、もうひとつの必要要素に地方創生があります。茅ヶ崎市は、少子高齢化の進行や人口減少、大規模災害への対策など長期にわたる課題が顕在化しています。次代に責任を果たしていくため、持続可能なまちの構築に向け取り組んでいます。茅ヶ崎商工会議所では、中小・小規模企業等のデジタル化や個々の課題解決、販路開拓等の支援をはじめ、会員交流、イベント開催を通じて、ローカルファーストの精神をもつて推進していきます。本市商工業の振興と発展、豊かな活力ある地域づくり、まちづくり等に熱意を示し率先して取り組んでまいります。

平塚商工会議所



会頭 常盤 卓嗣氏

まちを元気にする商工会議所

経済は複合的な要因による物価上昇や円安により厳しい経営情勢が続く、中小・小規模事業者はエネルギーや原材料価格の高騰によるコスト増の価格転嫁が進まず、人手不足が追い打ちをかけ、生産性向上による収益性の改善が課題となっています。そうした中で「まちを元気にする商工会議所」として、「中小企業におけるイノベーションの創出・成長支援」「都市機能強化し、活力・魅力ある・躍進するまちづくりの推進」「商大協議所機能の強化による事業運営を柱とした計画に基づき、活動してまいります。10月の会員まつり「第4回ひらつか産業FEST」では、自社商品や高い技術力、製品開発等を広く紹介し、地域に元気と活力を呼び起こす事業を予定しています。さらに、課題である中心市街地の再開発は、平塚商工会議所委員会活動と並行して行政による駅周辺地区将来構想の策定により、再整備への機運が高まりはじめています。今後も行政によるさまざまなまちづくり施策や企業支援策と商工会議所相談業務の強化などの事業展開により、産業振興と地域の活性化に取り組んでまいります。

海老名商工会議所



会頭 三田 佳美氏

EBINA PRIDE ～未来へ結ぶ共存共栄～

日本経済は諸外国の政権交代や不安定な為替変動、そして物価高騰、人手不足問題など依然として先行きが不透明な状況にあります。そのような中、海老名市は相鉄線と東急線の相互直通運転が開始され都心へのアクセスが強化されており、その後も市役所周辺地区では市街化区域への編入や土地区画整理事業が進行しております。商業施設や住宅の建設も進み、都市機能の充実や人口の増加も見込まれております。3月には、びあから「まるごとぜんぶ海老名の本」が出版されるなど、注目度も一層増しています。日本経済は諸外国の政権交代や不安定な為替変動、そして物価高騰、人手不足問題など依然として先行きが不透明な状況にあります。そのような中、海老名市は相鉄線と東急線の相互直通運転が開始され都心へのアクセスが強化されており、その後も市役所周辺地区では市街化区域への編入や土地区画整理事業が進行しております。商業施設や住宅の建設も進み、都市機能の充実や人口の増加も見込まれております。3月には、びあから「まるごとぜんぶ海老名の本」が出版されるなど、注目度も一層増しています。型店舗と地元事業者の「共存共栄」や、地域社会との「結びつき」を強化し、行政・市民の皆様との協力により新たな可能性を築き上げていきたい想いを込めました。今後も海老名の商工業のさらなる発展につながるよう取り組んでまいります。

鎌倉商工会議所



会頭 久保田 陽彦氏

鎌倉から広がる技術と産業の未来

鎌倉市は観光都市として広く知られる一方、優れた技術や独自の強みを持つ中小企業が地域経済を支えています。鎌倉商工会議所では、こうした地元企業の事業承継や創業支援、デジタル化・脱炭素化への対応を後押しし、時代の変化に対応できる経営基盤の強化に取り組んでいます。物価高騰やエネルギー価格の上昇、人手不足など、事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いています。が、観光と地域産業の融合による新たな価値創出、地域資源を活かした商品開発・販路拡大支援、産学官連携の推進など、会議所では多角的な産業支援策に力を入れています。また、行政との連携を強め、補助金制度や専門家派遣など具体的な支援メニューの周知・活用を進め、課題解決に向けた伴走型支援を展開しています。特に若手経営者や女性起業家の挑戦を後押しする取り組みも重要なテーマです。今後も、挑戦する中小企業のよき伴走者として、地域に根差した産業の活性化と次代を担う企業の育成に尽力し、「技術で未来をつくる」神奈川の実現に貢献してまいります。

3 神奈川県特集

一企業を育て 地域を伸ばすー
厚木商工会議所

会 頭 中村 幹夫
副会頭 小杉 伸夫 西田 光孝
小澤 俊通 小笠原 隆

厚木市栄町1-16-15
TEL 046-221-2151 FAX 046-221-2152
URL <https://www.atsugicci.or.jp/>

企業と都市の「稼ぐ力」の強化で
地域の成長を導く
相模原商工会議所

会 頭 杉岡 芳樹
副会頭 秋森 三男 副会頭 篠崎 栄治
副会頭 原 幹朗 副会頭 一ノ瀬 裕
副会頭 飯住 悦子 専務理事 長谷川 伸

相模原市中央区中央3-12-3 TEL:042-753-1315 (代表) FAX 042-753-7637
URL <https://www.sagamihara-cci.or.jp/>

地域とともに、未来を創る
川崎商工会議所

会 頭 草壁 悟朗
川崎市川崎区駅前本町11-2
川崎フロンティアビル 3F
TEL 044-211-4111(代)

経営の困った!のすぐヨコに

多彩なメニューで
会員企業のお困りごと解決を
サポート

横浜商工会議所
会 頭 上野 孝

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル8階
TEL:045-671-7400(代)



N&Nホールディングス(株)グループ
日本国際輸送株式会社

グローバルな視点で
絶えず物流の革新を
追求します!

代表取締役社長 海野政裕

本 社 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町1番地
東京支店 〒108-0073 東京都港区三田3丁目12番17号
川崎支店 〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町7番1号
TEL:045-212-5361 TEL:03-5419-2800 TEL:044-277-6611
URL:<https://jotco.jp/>

EBINA PRIDE

～私たちのまちを大切に想う気持ち～

海老名商工会議所
EBINA CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY

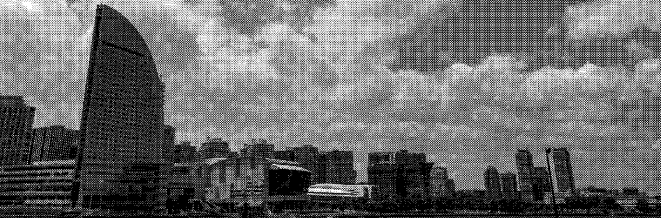
〒243-0438 神奈川県海老名市めぐみ町6-2
TEL:046-231-5865 FAX:046-231-0225

鎌倉商工会議所

会 頭 久保田 陽彦
〒248-0012 鎌倉市御成町17-29
TEL 0467-23-2561(代)
URL <https://www.kamakura-cci.or.jp/>

会員企業
大募集中!!

お気軽にお問合せくださいー
神奈川産業人クラブ(日刊工業新聞社 横浜総局内)
〒231-0006 横浜市中区南仲通4-39-2(箕田関内ビル) TEL:045-201-7421



横浜市 成長産業・研究開発拠点が集積

みなとみらい21地区

技術系ユニコーンの創出を目指す

横浜市が市内経済の活性化に向け、展開してきた企業誘致活動が奏功し、成長分野やグローバルで事業を展開する企業の立地が進む。横浜都心部のみなとみらい21地区にはグローバル企業の本社や研究開発拠点が集積。さらに市内各地にITや半導体、モビリティ、環境・エネルギー、健康・医療など成長産業の進出が相次ぐ。一方、1859年の横浜開港以降、横浜の地で創業した50年、100年を超える長寿企業が多く存在している。

みなとみらい21地区は、ソニーグループや富士フイルムビジネスイノベーション、京セラ、村田製作所、資生堂、韓国サムスン電子などグローバル企業の研究開発拠点が集積する。横浜市はグローバル企業の研究開発拠点を集積する



グローバル企業や成長産業が集積するみなとみらい21地区

また、さらに東京エレクトロンの研究開発拠点の立地が決定。国内外の半導体の研究開発拠点として集積が成長支援拠点を開設した。技術系分野のユニコーン（企業価値10億円以上の未上場企業）の創出を目指す。今後は、さらなるオープンイノベーションの創出やエコシステムの形成が期待される。

さらなるオープンイノベーション創出 期待

持続的な成長を支える循環型社会へ

気候変動が地球規模の喫緊の課題となり、環境への配慮が企業価値にも直結する時代。横浜では、事業者の皆さまとともに挑戦を続けています。2024年6月の創設以来、すでに6000超の事業所に参画いただいている「脱炭素取組宣言制度」をき



横浜市長 山中 竹春 氏

また、テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を核に、研究開発拠点や大学、技術者の集積という特徴を生かしたスタートアップ・エコシステムを形成するほか、環境



創立60周年を迎えたイチコーエンジニアリングは入社式と併せて記念式典を開催した



横浜には長寿企業が数多く存在。創立150周年を迎えた鈴幸商事は記念式典を6月に開いた

は、金沢区にある関東学院大学や横浜市立大学と産学官連携を推進し、市内屈指の多くの中小企業が集積する産業団地となっている。横浜市内には、みなとみらい21地区や京浜臨海部工業地域、LINKAI横浜金沢がある臨海南部工業地域のほか、鶴見西部・港北東部工業地域、鶴見東部工業地域、港北中部工業地域、旭・瀬谷工業地域、内陸北部工業地域、内陸南部工業地域といった工業集積地がある。研究開発拠点が集積するみなとみらい21地区に加え、内陸部や臨海部の工業地域にも先端企業の研究開発施設の創設が進む。新幹線の駅がある新横浜都市心地域には交通の利便性から、IT企業や半導体関連企業、外資系企業が集積する。

横浜市はアクセスの良さに加えて、大学や研究機関が集積するなど、優秀な技術者や研究者を求める企業から高く評価されている。今後も、成長産業の立地が促進し、次の時代の成長戦略を描く。

長寿企業が活躍

独自の技術や研究開発力を持つ伝統と歴史のあるモノづくり企業が多く存在する。創立150周年を迎えた鈴幸商事（横浜市港北区、鈴木謙太郎社長）は、メカトロ・FA機器・設備、高機能材料、精密加工機器などの3分野に注力する。グループの新日産ダイヤモンド工業（横浜市金沢区）で独自製品、ポリイミド成形体「セブラ」を開発した。同製品は耐熱性や電気特性、耐放射線性などに優れており、半導体から航空・宇宙まで幅広い用途で採用されている。同社は独自製品を増やし、顧客のニーズに対応していく。横浜の老舗企業である宇徳（横浜市中区、塩津伸男社長）は創業135年を迎えた。横浜港での回漕業を祖業に、現在は港湾運送、物流、プラントの3事業で社会インフラを支える。「モノを動かし、ミライをつくる。」をブランドメッセージに掲げ、特殊車両を使った重量物輸送などの技術力が強み。その強みを生かして海外展開も推進する。4月には新本社ビルを稼働。開放的なオフィス環境を生かして部門連携を促進し、次の時代の成長戦略を描く。

「人」「もの」「地球」に“優しい” 食品流通のエキスパート

食の安全・安心を、さらに高いレベルへ

岡山物流センター(2025年4月18日竣工)

十勝フードハブー物流センター(2025年4月23日竣工)

ベシルック物流センター(2025年3月3日竣工)

人とおいしさのあいだに

横浜冷凍株式会社

<https://www.yokorei.co.jp/>

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号横浜コネクスクエア10階

TEL:045-210-0011 (代表) FAX:045-210-0018

神奈川県特集 4

なにげない感動をずっと。

世の中をわっと驚かせる感動もあれば、

一人の日常にしみじみと満ちる感動もある。

肌の調子が安定している、

昨日よりも身体が軽く思える、

そんなささやかな喜びが続く毎日を届けたい。

だからファンケルは、あなたという一人をとことん想う。

想いが形になるまでひたすら挑む。

新しい価値観をつくった無添加化粧品もサプリメントも、

そうやって生まれてきたのです。

変化の激しい時代にこそ、

どんなに小さな不安や不満にも寄り添い、

なにげない感動がある一生をあなたへ。

さあ、今日も、はじめよう。

FANCL

産業向けIoTエッジ制御に最適なMCU評価ボード

好評発売中!

RX23E-B ボード
“24bitADC 高速版”

RX23E-B
(型式:ME-B1067)

RX23E-A ボード
“24bitADC 2Unit版”

RX23E-A
(型式:ME-B1041)

横浜本社:045-471-2223(担当:野田)/北関東営業所:048-650-4755(担当:田中)/八王子営業所:042-649-4666(担当:境)

関西営業所:06-6260-5500(担当:小川)/京都営業所:075-254-3539(担当:木下)/福岡本社:092-502-2345(担当:野毛田)

<https://www.meicodenshi.com> ※記載されている社名、ロゴ、製品名等は各社の商標または登録商標です。

川崎市 SDGs 推進へ パートナー拡大

多様なステークホルダーと連携・協働

川崎市は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みを推進している。市内の企業や団体などさまざまなステークホルダーとの連携・協働体制を構築し、市に関わり合う多様な人々の力を結集し、脱炭素や格差是正などさまざまな社会課題の解決を図る。市のビジョンとして掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最善のまちかわさき」の実現を目指す。

プラットフォームで得意技を融合

SDGsの達成に向け、地域課題を解決していくのが、市の基本方針だ。川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」は、これまでに3446事業者が登録。同様の制度では全国の政令指定都市で最大規模の登録数になっている。

さらに、かわさきSDGsパートナーの登録・認証事業者を支援し、ネットワーク化を進め、パートナー間の情報共有や連携を促進する仕組みとして「川崎市SDGsプラットフォーム」を組織。川崎市と川崎信用金庫（川崎市川崎区）が共同事務局を務め、川崎商工会議所、川崎市産業振興財団などがコアメンバーとして活動を支える。パートナー事業者のマッチングや優良事例の表彰などに取り組む。

環境問題・社会課題解決へ連携

こうした活動基盤とパートナーのネットワークからSDGs達成に寄与するさまざまなプロジェクトが生まれ、発展している。市内でプラスチック資源循環の新たな仕組みを創出するため、「かわさきプラスチック循環プロジェクト」が進展している。ペットボトルの水平リサイクルから始め、現在は「製品プ



SDGsフォーラムで市内のSDGs取り組み事例などを情報発信

サーキュラーエコノミー起点に価値創出

川崎市は101年目を迎える、新たな時代への歩みを進めています。次の100年に向けて、気候変動や生物多様性といった地球規模の課題に真摯に向き合いながら、市民・企業の皆さまと共に持続可能なまちづくりを進めてまいります。その柱の一つが、サーキュラーエコノミーの推進です。

本市では、臨海部での循環の仕組み構築に向けた企業連携の取り組み「Kawasaki Circular Design Park」を立ち上げ、業種横断の使用済みプラスチック循環実証や、サーキュラーエコノミーの拠点として



川崎市長 福田 紀彦氏

「かわさきSDGsパートナー」は、これまでに3446事業者が登録。同様の制度では全国の政令指定都市で最大規模の登録数になっている。



地域の社会課題解決へ自動運転バスの実証実験を実施

スタートし、25年度には幸区と中原区にも拡大。臨海部の海洋プラスチックの再資源化も検討する。同プロジェクトを通じて、将来は100%のプラスチックリサイクル実現を目指す。再生可能エネルギーの地産地消を目指す取り組みも全国から注目を集めている。市は電力小売り事業者「川崎未来エナジー」を24年4月に設立。市が51%出資するほか、川崎信金など地域金融機関もパートナーとして運営に携わる。市のゴミ処理場由来の電力を市内の学校や公共施設など約250カ所に供給する役割を果たす。

分科会での学び合い活性化

川崎市SDGsプラットフォームの「分科会」活動も活発だ。同分科会は、SDGsに関する共通課題の検討や情報共有、勉強会の開催などSDGsパートナーによる自主的な活動を指す。パートナーが提案した活動を同プラットフォーム



SDGsプラットフォーム分科会の成果報告会で発表する「デジタルを活用した社会課題解決」分科会代表の青木氏（右）

2月には中小企業経営者らを対象に「AI動画で差別化」中小企業が選ばれるブランド戦略と社会課題の解決」をテーマにセミナーを開催。専門家らを招き、インパクトのある動画を低コストかつ短期間で制作できる生成AI動画の基礎や最新動向を紹介した。生成AI動画を製品PRなどに有効活用することで、地域の中小企業の競争力向上に結びつく。また、教育、医療、防災、福祉などさまざまな分野の社会課題解決に役立つ技術であることについて、参加者が理解を深めた。さらに同分科会では、地域の学生や子どもたちにも生成AI動画などを紹介する取り組みを進めており、次世代の人材育成に貢献している。

5 神奈川県特集

アセコート超耐熱電線

- 工業用ヒーターリード線
- 成形機・押出機・機器周辺配線用
- データ用ケーブル
- 高周波誘導加熱ケーブル
- 同軸型耐熱ケーブル
- 半導体装置用ヒーター
- 鉄鋼向け計装用ケーブル
- サーミスター用リード線

耐放射線性高温用センサーケーブル
クリーン対策(Max400℃)耐熱絶縁電線



日本耐熱線工業株式会社

代表取締役社長 石塚 六十史
本社 〒211-0067 川崎市中原区今井上町12-2
TEL.044-738-0215(代) FAX.044-738-0450
E-mail: info@nittai.com URL: http://www.nittai.com
北九州営業所/台北出張所

地域の中小企業ならびに地域に住み・働く方の夢の実現を応援する

この街のベストサポーター



川崎信用金庫

<https://www.kawashin.co.jp/>



川崎国際環境技術展

The 18th Kawasaki International Eco-Tech Fair

サーキュラーエコノミーが創造するビジネスの可能性



2025

11月12日 水 ~ 11月13日 木 10:00 ▶ 17:00

カルッツかわさき
神奈川県川崎市川崎区富士見1-1-4

詳細はHPへアクセス

<https://www.kawasaki-eco-tech.jp>

川崎国際環境技術展

検索





相模原から健康と医療現場を守る

株式会社 マーク電子

MARK ELECTRONICS CO.,LTD.

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS マーク電子はSDGsへの取り組みを推進して参ります。

〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台1-32-1

本社 TEL.042-774-4131 FAX.042-774-2567 URL <https://www.markd.co.jp>

HPはこちら

脱鉱物ワックス・脱プラスチックの天然新素材開発

地球に還る植物ロウ

- 「におい戻り」は過去へ。高い熱安定性を実現
- 和の恵みを素肌に。国産モクロー・コメヌカロウ

株式会社セラリカNODA

●当社独自の環境活動をCHECK!



〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津7202(愛の重なる町)

TEL: 046(285)1265 FAX: 046(286)2800 E-mail=good@vesta.ocn.ne.jp



県央・相模原市 新たな挑戦 力強くサポート



都市と自然が調和した環境に多くの企業が立地する厚木市

相模原市

スタートアップ・イノベーションエコシステム構築

他機関などと連携 支援拡大

豊かな自然と便利さが調和する神奈川県央地区では、相模原市や厚木市が市制施行70周年の節目を迎えている。起業家支援、イノベーション創出、ロボット活用、企業誘致、設備投資など行政が力強く産業の成長を後押しする。企業が直面する課題へ向け具体的な支援で産業振興を図る相模原市、厚木市の動きを紹介する。

相模原市は、スタートアップ、企業、研究者、大学などさまざまな主体の共創によりイノベーションが生み出される「スタートアップ・イノベーションエコシステム」の構築を目指し、ここ数年間でさまざまな取り組みを展開している。スタートアップの急成長を支援する「相模原アクセラレーションプログラム」を2022年に開始したことを皮切りに、翌年からは市内企業の共創事業の社会実装を支援する。

厚木市は市制施行70周年を迎えた。70年前およそ4万4000人だった人口は現在約22万3000人となり、9400を超える事業所が立地する。成長を支える要因の一つが、充実した交通網。1968年の東名高速道路厚木インターチェンジ開設以来、小田原厚木道路、国道246号・129号・412号、圏央道などの交通結節点として発展し、市内で5カ所のインターチェンジが利用できる。同市では立地の優位性を生かし、積極的な企業誘致に取り組む。2009年には、「企業等の立地促進等に関する条例」を制定。税制優遇や最大1億円の奨励金の交付などにより企業の立地等を後押ししてきた。これまで同条例の奨励措置を適用した件数は101件、投下資本額は約1700億円。現在、さらなる誘致や操業継続に向けた条例改正も進めている。

中小企業への支援にも注力。製造業を対象に最大200万円を交付する設備投資促進事業補助金では、本年度から中小企業の補助率を100分の5から、2分の1に拡大。他にも、特許の出願やIT・IoT（モノのインターネット）導入、見本市への出展補助など、まちの発展に欠かせない活発な企業活動を、多方面から支援する。

厚木市

奨励金の交付などにより企業の立地等を後押ししてきた。これまで同条例の奨励措置を適用した件数は101件、投下資本額は約1700億円。現在、さらなる誘致や操業継続に向けた条例改正も進めている。

中小企業への支援にも注力。製造業を対象に最大200万円を交付する設備投資促進事業補助金では、本年度から中小企業の補助率を100分の5から、2分の1に拡大。他にも、特許の出願やIT・IoT（モノのインターネット）導入、見本市への出展補助など、まちの発展に欠かせない活発な企業活動を、多方面から支援する。

相模原市

スタートアップ・イノベーションエコシステム構築

他機関などと連携 支援拡大

豊かな自然と便利さが調和する神奈川県央地区では、相模原市や厚木市が市制施行70周年の節目を迎えている。起業家支援、イノベーション創出、ロボット活用、企業誘致、設備投資など行政が力強く産業の成長を後押しする。企業が直面する課題へ向け具体的な支援で産業振興を図る相模原市、厚木市の動きを紹介する。

相模原市は、スタートアップ、企業、研究者、大学などさまざまな主体の共創によりイノベーションが生み出される「スタートアップ・イノベーションエコシステム」の構築を目指し、ここ数年間でさまざまな取り組みを展開している。スタートアップの急成長を支援する「相模原アクセラレーションプログラム」を2022年に開始したことを皮切りに、翌年からは市内企業の共創事業の社会実装を支援する。

厚木市は市制施行70周年を迎えた。70年前およそ4万4000人だった人口は現在約22万3000人となり、9400を超える事業所が立地する。成長を支える要因の一つが、充実した交通網。1968年の東名高速道路厚木インターチェンジ開設以来、小田原厚木道路、国道246号・129号・412号、圏央道などの交通結節点として発展し、市内で5カ所のインターチェンジが利用できる。同市では立地の優位性を生かし、積極的な企業誘致に取り組む。2009年には、「企業等の立地促進等に関する条例」を制定。税制優遇や最大1億円の奨励金の交付などにより企業の立地等を後押ししてきた。これまで同条例の奨励措置を適用した件数は101件、投下資本額は約1700億円。現在、さらなる誘致や操業継続に向けた条例改正も進めている。

中小企業への支援にも注力。製造業を対象に最大200万円を交付する設備投資促進事業補助金では、本年度から中小企業の補助率を100分の5から、2分の1に拡大。他にも、特許の出願やIT・IoT（モノのインターネット）導入、見本市への出展補助など、まちの発展に欠かせない活発な企業活動を、多方面から支援する。

メッセージ



相模原市長 本村 賢太郎 氏

相模原市は、昨年に市制施行70周年、今年は政令指定都市移行・区制施行10周年を迎えました。多くの皆さまと喜びを分かち合い、シビックプライドの醸成を図るとともに、本市の魅力発信にまいります。

本市では「起業するなら相模原」と選ばれるまちを目指し、起業家の成長に必要な実践的なプログラムの実施やイノベーション創出促進拠点「FUN+TECH LAB O」を中心としたさまざまな主体の交流・連携を促進しています。スタートアップ創出や誘致に向け県と連携し、広域的なスタートアップ支援ネットワークを構築します。

さがみロボット産業特区に指定されている本市では、中小企業の人材不足解消や生産性向上を目的に、ロボットの活用やDX化の促進に取り組んでいます。今後は、民間企業と連携し、市役所本庁舎のエレベーターとロボットを連携させ、ロボットのフロア間を移動する実証事業を実施するなど、産業だけでなく、多くの市民に「ロボットのまち」さがみはら」を実感していただける事業を実施します。

相模原市が持続的に発展していくためには、基盤となる経済の成長が欠かせません。企業の皆様に必要な施策をより効果的かつ着実に推進してまいります。



起業家とイノベーションの創出を支援。合同成果発表会を開催し交流も促す。

市内外のスタートアップのニーズに対して各主体が連携して支援する「相模原・橋本駅を中心とした広域スタートアップ支援ネットワーク形成事業」を開始した。

リニア中央新幹線神奈川駅（仮称）の設置を見据え、広域的な施策を掲げる相模原市。今後さまざまな取り組みを展開し、イノベーション創出都市として成長を目指す。

無線センサネットワーク

neomote

現場指向のIoT・DX*のモノのデータ収集基盤

※デジタルトランスフォーメーション

- ✓コスト削減
- ✓シンプル
- ✓多種多様なデータ収集

マルチ変換ユニット (WS-Z503B) 新製品

「マルチ変換ユニット」は、RS485有線接続でデータ収集できる変換ユニット製品です。センシングソリューションにおける「測る」「繋ぐ」「利活用」の各種ニーズに応えます。

線入出力無線化ユニット (WS-Z5037) 新製品

制御の無線化を容易に実現！～シンプル機能の接続無線機～

省スペース多機能型スマートソリューション!!

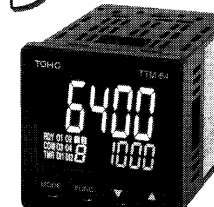
デジタルコントローラ TTM-64

温調の東邦から 新登場!

【低コスト&高性能を実現する】
48×48mmサイズで2CH入力仕様

- 小型化によりスペースを取らず機器の設計と設置
- 2台分の実装機能を兼ね備え、コスト低減

各種温度コントローラ・温度センサの御用命も承ります。



TOHO 東邦電子株式会社

本社 / 〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本2-4-3
URL: <https://toho-inc.com/> E-mail: info@toho-inc.com/

もっと簡単にトランスファ加工を! 創業50年の経験と実績の金型メーカーがご提案します

3次元サーボトランスファ装置を3シリーズ ラインアップ / 製品やプレス機械に合わせて最適なトランスファ装置が選択可能 / 大がかりな工事が不要で汎用プレス機械がトランスファプレス機械に変身 / 従来の順送金型も使用可能

KTES-P series

3次元シングルバーボトランスファ装置

- ・ワンタッチでプレス機械に脱着が可能
- ・複数プレス機械への移動・設置が可能
- ・複数プレス機械との同期運転が可能

KTES series

3次元シングルバーボトランスファ装置

- ・汎用プレス機背面に後付け可能
- ・シングルバー搬送により作業性向上
- ・既設材料送り装置が使用可能

KTEII series

3次元ダブルバーボトランスファ装置

- ・汎用プレス機側面に後付け可能
- ・ダブルバーにより重量物の搬送可能
- ・既設材料送り装置が使用可能

省スペース化、省人化などでお悩みなら是非トランスファ装置の導入をご検討ください。金型とセットでのご提案も可能です。



型研精工株式会社

KATAKEN SEIKO CO.,LTD.

<https://www.kataken-web.com/>



MF TOKYO 2025
小間番号 東7-49

本社 / 本社工場
〒259-1146
神奈川県伊勢原市館川61-1
TEL: 0463-93-4811
FAX: 0463-93-6449

大分工場
〒873-0421
大分県国東市武蔵町糸原3113
TEL: 0978-69-1177
FAX: 0978-69-1354

刈谷工場/中部営業所(株式会社ナユタ)
〒448-0813
愛知県刈谷市小垣江町本郷下49-1
TEL: 0566-27-3088
FAX: 0566-25-4194

株式会社ケーアンドケー
〒873-0421
大分県国東市武蔵町糸原2686-2
TEL: 0978-69-0388
FAX: 0978-69-0399

神奈川県特集 6

神奈川のリニア駅<橋本>で 新たな連携交流。

起業家・ベンチャー企業、新分野進出を目指す 中小企業を支援しています。



さがみはら産業創造センター

Sagamihara Incubation Center

TEL. 042-770-9119 [SIC さがみはら](#) [検索](#)

ダイカストの品質を重さで管理

インラインで自動良品選別が可能 & トレーサビリティ



製品重量は 低速ショットを基準にした場合
高速+増圧で約1%UP⇒ランナー加圧すると約3%UP
重量で内部品質を準保証できるようになります

第50回発明大賞 受賞しました



21 Direct (株)ダイレクト21

Tel: 042-705-2431 Fax: 042-705-2432

工業系産業廃棄物処理のパイオニア



SPS group

三友プラントサービス株式会社

環境と資源を守る

〒259-1146 神奈川県相模原市緑区橋本台1-8-21
TEL: 042-773-3611

私たちは、社会やお客様の期待を超える「つなげる」を実現します

Purpose

私たちは、お客様の声と提案力で、
電路をつなぐ、安心、安全、
快適な接続を創造する

Dream

「つなげる」を深化させ、
人と環境にやさしく、様々な機能を
容易につなげる未来を創造

Belief

お客様への感謝、そして感動を。

10143 Series

25Gbpsの高速度伝送とフローティング機能を
両立させた基板対応基板 (BioB™) コネクタ

IRISO 電子工業株式会社

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-13-8 TEL 045-478-3111 (代表) FAX 045-478-3539

●国内営業所：神奈川県／大阪／愛知／茨城／福島
●海外営業所：USA／ドイツ／香港／シンガポール／タイ／中国／韓国／台湾／インド
●工場：茨城／秋田／岩手／上海／南通／フィリピン／ベトナム

MADE in MARKET

現地で開発。現地で製造。

EASYTITE MECHATRONICS (WUXI) CO., LTD.

OTAX SHANGHAI LIMITED

OTAX KOREA CO., LTD.

OTAX CO., LTD.

OTAX ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.

AUTOSYS INTELLIGENT EQUIPMENT CO., LTD.

OTAX SEIKI (GUANGDONG) CO., LTD.

OTAX ELECTRONICS TECHNOLOGY (HESHAN) CO., LTD.

OTAX HONG KONG LIMITED

OTAX ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

OTAX MALAYSIA SDN.BHD.

DIPスイッチ

スライド
ピアノ
ロータリー

金属加工関連

アルミニウム加工
精密ネジ

ヘルスケア

医療機器
ウェアラブル

操作スイッチ

トグル
ロッカー
押ボタン

コネクタ

角形コネクタ
カスタムコネクタ

端子台

FA用
エアコン用

otax オータックス株式会社 TEL : 045-543-5621 H P : www.otax.co.jp

本社：〒223-8558 神奈川県横浜市港北区新羽町1215

世界とつながる グローバル企業

グローバル企業が集積する神奈川県。世界有数の大都市「東京」に隣接し、鉄道や道路、港湾、空港へのアクセスなど交通インフラの充実を強みに、自動車産業や電子部品産業などモノづくり企業のほか、外資系企業の日本人、食品産業など特徴ある企業が多く立地している。グローバル化は経済活動だけではなく、文化や情報、教育など、国境を越えて世界とつながる。

**Z方向に可動
世界初のコネクタ**

車載用コネクタを主力とし、新横浜にあるイリソ電子工業は海外生産比率が約80%。海外売上高比率が約80%に達し、積極的にグローバルで事業を展開している。12カ国で展開、4カ国で生産、2カ国で開発に乗り出している。世界中のほぼ全ての1次取引先（ティア1）の自動車部品メーカーと取引があるなど、グローバルで強固な顧客網を持つのが強みだ。

可動Bob（基板対基板）コネクタは、嵌合後のズレを吸収するので、同一基板上に複数個のコネクタを使用できる。さらにこれを進化させて、X軸・Y軸のフロアリング構造に加え、接点固定されたままZ軸が可動する世界初のコネクタ「Z-Move」を開発した。製品群の拡充で、車載・産業機器向け需要に対応する。

**タイ工場を増強
最適な生産体制に**

主力製品のディップ（DIP）スイッチを手がける、横浜市港北区にあるオータックスは、東南アジアを中心に事業展開を進める。タイ工場（プラチンプリ）の生産体制を拡充する。2025年度中にはメッキラインも設置し、スイッチ用の金メッキも内製化する予定。「チャイナ・プラス・ワン」ではなく、「チャイナ・プラス・ビックワン」として、タイ工場を生産の中核を担う工場と位置付けている。グローバルで最適な生産体制を構築し、サプライチェーン（供給網）の強化に乗り出している。

タイ工場は端子台をメインとした工場として、13年に設立した。23年9月に第2増設工事が完了。約3000平方メートルから3倍の1万平方メートルに増設した。生産能力を増強し、端子台の増産に加

**CB証明書発行
実績世界2位**

新横浜にあるテュフラインランドジャパンは、ドイツに本社を置く国際的第三者検査機関であるテュフラインランドグループの日本人。①電気・電子機器②産業機械③医療機器④自動車の4分野を軸に事業を展開している。

グループのCB証明書発行実績が世界2位。CB証明書は電気製品や医療機器、産業機械といった製品を世界に輸出する際のパスポートのような位置付けとなる。80カ国で680の認証スキームを国ごとで認可を受けており、各国の認証をグループ内で完結できるのは大きな強みだ。

同社のグリーンプロダクトマークはサステナブル製品に求められるさまざまな要素を網羅した認証マークで、富士フイルムヒネスインペリッシュが日本企業として初めて取得した。

**子ども向け環境教育
「水育」を展開**

神奈川県内に工場があるサントリホールディングス（HD）は、森と水をテーマにした小学生向け次世代環境教育活動「水育（みずいく）」を世界に広げている。15年に海外での同活動として初めてベトナムで開始して以降、アジア、欧州、オセアニアの各地に展開。7月には新たにオーストラリアで開始し、活動対象国は今回で日本を含め9カ国となった。

水育は森や水の大切さを子どもたちに伝える活動で04年から日本各地で展開してきた。森の探検や水に触れる体験学習「森と水の学校」や学校での「出張授業」などを提供している。

日本で培ったノウハウを海外に展開しつつ、各国の状況に合わせたプログラムを提供するのが特徴。オーストラリアでは同社工場があるクイーンズランド州南東部のイプスウィッチとその近郊の小学生を対象に、地元の水課題への取り組みに重点を置いたプログラムを展開していく。

神奈川県は交通インフラが充実し、グローバル企業が集積する

7 神奈川県特集

生ビールは好きですか？

水と生きる SUNTORY

サントリー株式会社

ストップ! 20歳未満飲酒・飲酒運転
お酒はなによりも適量です
のんたあとにはリサイクル

妊娠中や授乳期の飲酒はやめましょう

SUSTAINABILITY

技術の発展と共に成長する第三者認証機関
テュフ ラインランドの
サステナビリティ戦略 2025

テュフ ラインランドの使命は、モノの安全性や品質の試験、認証サービスを提供することにより、人・環境・技術をつなぎ、社会全体の安全性確保に貢献することです。

お客様へのサービスと自らの事業活動を通じて、世界のサステナビリティ目標の達成に貢献するための道を開き、持続可能な社会、経済、環境整備に寄与します。

テュフ ラインランド ジャパン株式会社
info@jpn.tuv.com
www.tuv.com

TÜVRheinland®
Precisely Right.

企業と未来のかけはしとして 産学金

日本政策金融公庫

Root（神奈川県南厚木市、岸井社長）は、農林水産省から支援を受け、拡張現実（AR）技術を用いた農作業補助アプリ「AgriAR」を開発し、2024年4月にリリースした。日本政策金融公庫（日本政策）横浜支店は同社にAgriARの供給に必要となる資金の融資を25年1月に実行し支援を進めた。24年10月のスマート農業技術活用促進法の施行に伴い創設された「スマート農業技術活用促進資金」を活用した第1号案件の融資となった。

Rootが開発したAgri-A-Rはスマートフォンアプリでも利用できるAR技術を活用した農作業補助アプリ。仮想の畝やビニールマルチをAR空間上に表示し、畝幅や株数を自動計算する機能など、圃場作業を効率化する全10機能以上を提供する。機械作業や畝立ての準備に要する労働時間

横浜銀行

横浜銀行はグループの横浜キャピタル（横浜市西区）と共同で、上場企業向けの投資ファンド「Yokohama Bridge Investment Fund（Yokohama Bridge Investment Fund）」を設立し、ソリユションビジネスの深化・拡大に乗り出している。総合ビルメンテナンス業のハリマビシステムに上場企業向け第三者割当増資「PIPEs投資」を実施した。Yokohama BridgeファンドによるPIPEs投資案件として第1号となる。

横浜銀行と横浜キャピタルが共同設立したYokohama Bridgeフ
 ァンドは総額20億円。運用
 期間は10年で、7、8件のイ
 投資を見込む。主には横浜
 行グループの営業エリアで
 ある東京都や神奈川県の上
 場企業を対象に、第三者割
 当増資を引き受けるとも
 に経営を支援する。従来の



キャピタル

融資による支援では調達した資金は企業のバランスシート上、負債として計上されるが、同ファンドによる投資は転換貸付使に資本組み込まれる。「ハンズアップ支援」と成長資金の投により、企業価値向上の歩現を目指す。

東京証券取引所（東証

による株価純資産倍率（PBR）1倍割れ改善の要請や、アクティビスト（物を言う株主）ら機関投資家への対応など、上場企業における企業価値向上に向けた支援ニーズは高まっている。同ファンドは「イニシヤルフィー（初期報酬）でコンサルティング対価を得るの



AR技術を活用した農作業補助アプリ「Agri-AR」のイメージ

スマート農業技術普及に融資

農作業補助アプリ R O O T が開発

サービスの提供を開始。各都道府県の農園や農業技術センターのほか、林業関係者などに導入。農業分野へととまらず、広範な分野への普及が期待される。25年度末までに700台分を超える契約を見込む。岸社長は「Agri-ARの普及で農業の生産性を向上させていきたい」と力を込めている。

①平行直線、外周算出②畝・苗シミュレーション③面積計測④距離計測⑤レベル計測⑥サイズ計測⑦体積計測⑧林業・移動速度⑨外部サービス連携（xarvio）⑩A果樹熟度判定⑪空間マッピング⑫気象環境シミュレーターの全12機能を実装した。岸社長は「私自身が農業をやっている中で、欲しい機能を実装した」と強調する。

スマートフォンやスマートグラス双方で全12機能が2カ月更新で9900円（消費税込み）、1年更新で2万6400円（同）。

安く、現実的な価格のサ



日本の農業従事者の平均年齢は約67歳と、高齢化し担

コメント

ビスであることが特徴だ。これまでのスマート農業サ
ービスは、豊稔機械などの設備投資を伴い、数百万円から1000万円程度かかるものも多かったという。農業者向けに開発したアプリだが、すでに農業分野以外の実績が超えている。自治体や大学、高校のほか、大手建設会社や設計会社などで導入が進む。24年10月に英語版のサービスを

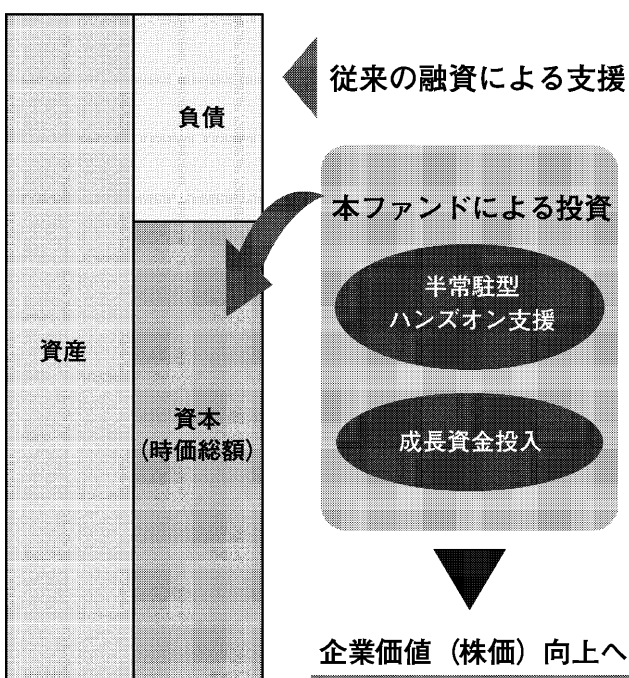
シリリス。東南アジアを
中心に海外展開を加速する
フィリピン農業省に導入
済み、ベトナムやインド
ネシアなどで展開している
岸社長は、認知している
だけの必要で、連携し
る会社と事業を進める
ことで、認知度をあげてい
きたい。農業に限らず、ニ
ーズがあるところに挑戦し
ビジネスを拡大していき
たい」と意欲を示す。

政策金融公庫
支店
水産事業統轄
今井 莊倉氏
心と挑戦を支え
に未来を創る

ソリューションビジネス深化・拡大

ハリマビステムにPIPE S投資

PIPEs 投資のスキーム



ンの実現に向けた収益性改善や営業活動強化、KPI（重要業績評価指標）設計や組織見直しなど経営基盤強化を後押ししていく。

への期待や収益性の向上による株価上昇につながる効果が見込める。

横濱キャピタル戦略投資第3部の大木翔太朗ディレクターは「横濱銀行グループの営業拠点に所在する上場企業の企業価値向上をしっかりと支援していきたい。金融面だけではなく、事業面を含めたサポートしていきたい」と力を込める。

ハリマビシステムは2007

4年5月に「長期ビジョン2026—2036」を策定。「周囲から『ハリマで良かったー』が聞かえてくる未来」の実現に向けて「事業エリア拡大」「新規事業開拓」「海外事業展開」「積極的なM&A（合併・買収）実施」という4施策で「挑戦領域」という新たなステージへの到達を目指している。経営陣と協働した成長戦略に基づき、ハリマビシステムの長期ビジョ

「地銀をリードするような P I P E s 投資を実施するためには、同サナルティン グができるような人材を増やしていかなければならぬ」と意気込む。

中長期的には他の地方銀行グループと連携し、他地域の工場企業への P I P E s 投資の実行を目指す。地域の工場企業の企業価値を向上させ、地域経済を活性化させる取り組みを加速させる。

神奈川県特集

8

横浜銀行

CONCORDIA
コンコルディア・フィナンシャルグループ

〈はまぎん〉ビジネスコネクト

預金取引明細の確認や各種商品・サービスの申し込みなどをインターネット上で完結できる無料のサービス

いつでも*

土・日・祝日も
24時間利用可能!

無料

基本手数料は
無料!

便利

手続きや照会等が
Web上で
完結できる!

* 一部ご利用にならない日・時間帯があります。詳しくは、横浜銀行ウェブサイトをご覧ください。

デジタル通帳サービス

最大10年分の入金取引・出金取引情報を
照会・ファイル取得・WEB完結での普通
預金通帳の利用停止申込ができます。

※2022年3月20日以降の取引が対象です。

電子交付サービス

横浜銀行からのインボイスを含む各種書
類を、インターネット上で閲覧できます。

※対象書類は、横浜銀行ウェブサイトをご覧ください。

詳しくはこちら

〈はまぎん〉ビジネスコネクト

検索

<https://www.boy.co.jp/hojin/business-connect/>

〈お問い合わせ〉

EB照会デスク

0120-890-458

電話受付時間：銀行窓口営業日の9時～19時

※携帯電話からもご利用になれます。

政策金融の 安心と挑戦を支え、
担い手として、共に未来を創る。

日本公庫は、お客さまの夢の実現をお手伝いします。

日本政策金融公庫

横浜支店 横浜西口支店 川崎支店
小田原支店 厚木支店

横浜支店

国民生活事業 0570-039574
農林水産事業 045-641-1841
中小企業事業 045-682-1061

小田原支店

国民生活事業 0570-041420

横浜西口支店

国民生活事業 0570-041137
(※)店舗の移転に伴い、令和7年7月22日頃から
支店名が「横浜中央支店」に変更になります。

厚木支店

国民生活事業 0570-041632
045-287-7021

川崎支店

国民生活事業 0570-041403

研究発信を強化

総合大学の強みを生かす

神奈川大学は創立100周年の28年を最終年とする5カ年の中期計画を24年にスタートさせ、2年目に入った。研究分野ではカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）に対する施策を進めている。自然科学分野にとどまらず、法整備や社会活動への影響など社会科学・人文科学分野を含めた幅広い分野で研究を推進する。研究や産学官連携、社会連携を担当する秋吉政徳副学長



副学長 秋吉 政徳氏

神奈川大学

は「総合大学の強みをどう出していくか。大学教員」の力を結集してテーマを設定し、重点的に推進する仕組みをつくっていききたい」と話す。研究

神奈川大学は2028年に創立100周年を迎える。文系・理系11学部22学科1プログラムを擁する総合大学として、人文・社会・自然科学の領域を網羅する学部・学科で構成。文系・理系にとらわれない幅広い学びを提供しているのが特徴だ。21年4月にみなとみらいキャンパス（横浜西区）を開校したほか、23年には横浜エリアに全11学部が集結。理工学部の再編や新学科の設置など、100周年に向けて大学改革に乗り出している。

創立100周年へ大学改革推進

突進力の強化ではホームページやSNSによる情報発信のほか、公開シンポジウムの開催にも力を入れる。例えば、情報学分野をリードする学外の有識者を招き、23年から毎年「情報学シンポジウム」を開催している。今年には生成AI（人工知能）等を含む情報学の発展をテーマに開催。秋吉副学長は「こうした公開シンポジウムを開くことで、研究発信力を強化する」と意欲を示す。



5月に開かれた情報学シンポジウムでは生成AIや情報学の発展などをテーマに討論が行われた

スタートアップ支援を加速している。21年度に神奈川大学発ベンチャー認定制度を創設し、23年9月に第1号ベンチャー企業（沖縄県国頭村）を認定した。制度創設から認定ベンチャー企業は4社に達した。自治体や企業、団体、学校、他大学、地域住民などとの連携の総合窓口となつて、研究活動との連携で地域の課題を解決する。これまでに食品、観光、アントレプレナーシップ（起業家精神）の三つの分野で、プロジェクトを立ち上げている。アントレプレナーシップ教育では、起業家がメンターとして伴走し、学生のうちから起業家精神を育成するなど、次世代の起業家の創出を目指す。

秋吉副学長は「これからの大学の研究は、社会実装までしっかりと責任を持つことが大事だ。社会実装まで見据えた責任を持つ研究発信をしていく。大学としての社会貢献につなげたい」と力を込める。

中小と共創

商工中金

商工中金は「企業」の未来を支えていく。日本を変化につよとする。2024年の実現に向け、11月に100%出資による人財サービス子会社、商工中金ヒューマンデザイン（東京都中央区、松下泰之社長）を設立した。人手不足が深刻化し、採用難や離職の増加など、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増す。専門子会社を設立することで、こうした中小企業が抱える人材確保・人材育成に関する課題を解決する狙いだ。

商工中金ヒューマンデザインは①従業員の幸福度を可視化する「幸せデザインサーベイ」②人材育成プログラム③「経営人財」の紹介を3本柱に事業を展開する。

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートを基に「幸せ指数」を測定し、データ分析した上で還元する。18年の商工中金第一回ビジネスコンテストから生まれ、20年に新事業として開始。すでに約1300社で実施している。

同社はサーベイ実施後の取り組みとして、ワークショップや研修の実施など、人材育成プログラムに力を入れる。企業風土の改革を目指すボトムアップでのアクションプランの策定や、従業員が自律的に考え行動できるようにする「マイパス」の策定などを支援する。松下社長は「中小企業の皆さまが組織風土を改善し、従業員が幸せに働けるようにつなげていければ」と話す。

25年4月に人材紹介事業をスタート。主に中小企業の「経営人財」ポジションの人材を提供する。部長から役員、社長の後継者候補からマネジメントにたけた人材を紹介する。年齢は45-

人財サービス子会社設立 中小の課題解決

経営人財に関する中小企業の経営課題例

- ・管理部門（財務、経理、人事、総務）の経営人財がない
- ・営業部門の経営人財がない
- ・社長の後継者がいない。後継者がいるが経験不足
- ・退職予定の役員の後任がない
- ・新規事業企画やDX推進ができる人財がない

従業員の幸福度を可視化

60歳がボリュームゾーンとなっている。人材紹介手数料は成功報酬型で、採用決定人材の理論年収の35%（税別）。松下社長は「商工中金グループとして、中小企業の従業員



かながわ信用金庫

かなしん

「職域マイカーローン」「職域サポートローン」
取扱っています。

<https://www.shinkin.co.jp/kanagawa>



詳しくはこちら↑

9 神奈川県特集

横浜から世界へ、そして未来へ

地域全体を「街ごとキャンパス」ととらえ、周辺企業や施設などと連携したPBL（Project Based Learning）など、研究やフィールドワークの場が広がっています



KU 神奈川大学

2028年に創立100周年を迎えます

横浜キャンパス
法学部・経済学部・人間科学部・理学部・工学部
建築学部・化学生命学部・情報学部
TEL: 045-481-5661 (代) 〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋3-27-1

みなとみらいキャンパス
経営学部・外国語学部・国際日本学部
TEL: 045-664-3710 (代) 〒220-8739 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-5-3

「ともに」を、あたらしく。



企業の未来を支えていく。日本を変化につよとする。
安心と豊かさを生み出すパートナーとして、ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

商工中金

神奈川営業部 〒231-0003 横浜市中区北仲通4丁目40番地 TEL: 045 (201) 3952

社会・地域課題解決に貢献

理工系人材の裾野拡大に重点

神奈川工科大学（KAIT）が次世代の理工系人材の育成に注力している。小中高生向けサイエンスイベント「KAITサイエンスサマー」では、科学の魅力や楽しさに触れられる機会を地域の子どもたちに提供。「女子学生のための神奈川テクノフューチャープログラム」を通じ、神奈川県内の女子中高生の理工系への進路選択も後押しする。多様な人材を理工系分野に引きつける取り組みを積み重ね、理工系人材の裾野拡大に貢献する。

神奈川工科大学

科学の魅力
子どもに伝える

を増やしたい」との思いを語る。月8日に開催を予定する。同大学の教員や学生がサイエンスショーやモノづくり工作体験、展示などを小中高生向けに提供する。

参加は無料。井上学長は「子どもたちが楽しみながら科学技術を学べるように本学の教員たちも工夫している。ぜひ多くの子どもたちに体験してほしい」と参加を呼びかける。

女子中高生の理工系
進路選択を後押し



小中高生向けのイベント「KAITサイエンスサマー」は、教員や学生がサイエンスショーやモノづくり工作体験、展示などを通じて科学の魅力を伝える。

神奈川工科大学は「科学技術立国に寄与するとともに、教育・研究を通じて地域社会との連携強化に努める」ことを建学の理念に掲げる。1963年の創立以来、産業界で活躍する人材を輩出し、地域社会に貢献する姿勢は一貫する。4月に就任した井上哲理学長は、「もちろん将来の選抜肢として本学を選んでほしい思いはあるが、それよりも、まずは理工系に興味を持つ地域の若者を増やしたい」との思いを語る。



学長 井上 哲理氏

前回はイベント全体で定員500人を超える参加申し込みがあったことから、今回は定員を700人に増やすなど規模を拡大する。また、「厚木市制70周年記念事業」を同時開催し、キャンパスを置く地元との連携したイベントを用意する。例えば、あつぎ郷土博物館とのコラボレーション企画として、厚木市の歴史資料を学習したAI（人工知能）開発の取り組みなどを展示で紹介する。

一方、今後の社会で求められる理工系女子を増やす取り組みも進めている。同大学は24年度、科学技術振興機構（JST）の「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に神奈川県内の大学として初めて採択。この採択を受けて取り組むのが「女子学生のための神奈川テクノフューチャープログラム」だ。テクノフューチャープログラムでは、女子中高生が早期から科学技術に関心を持ち、理工系に進むきっかけとなる。これによ

産学官連携を先導 世界レベルの研究リード

関東学院大学は我が国の「産学共同」のルーツといえる存在だ。1946年に同大の前身である関東学院工業専門学校機械科に実習工場を設置。62年には世界に先駆けて、プラスチックへのめっきの工業化に成功した。同大の校訓である「人になれ、奉仕せよ」をモットーに、技術を公開するなど、先進的な技術を世界に広げてきた。同大の材料・表面工学研究所は獨創性を持って産学官連携を先導し、世界レベルの研究をリードする。

関東学院大学

プリント基板
半導体へ展開

材料・表面工学研究所のめっき技術は、産業界の要請とともに、重要な役割を果たしてきた。プラスチック上のめっきの工業化から始まった技術は、プリント基板の積層関連、半導体の成膜プロセスへと展開していった。例えばめっきでつくられた半導体の回路は、髪の毛の太さの1000分の1以下と「ハイテクビル」といえるほどの高密度化・多層化となり、繊細なめっき技術が欠か



特別榮譽教授 本間 英夫氏

面工学研究所のめっき技術が支えてきた。材料・表面工学研究所の顧問を務める本間英夫特別榮譽教授は「めっきからスタートして、プリント基板、半導体に展開してきた。表面を処理するめっきにこだわってきたのは、高度な製品の展開が可能だからだ」と力を込める。



理工学部体験プログラムに参加した高校生はチタンの色の変化など実験を楽しんでいた

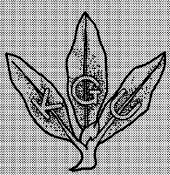
材料・表面工学研究所は最先端の技術に挑む。微小電気機械システム（MEMS）とめっき技術の融合による超電導工ネルギー貯蔵装置の研究開発に取り組む。本間特別榮譽教授は「表面工学科から材料・表面工学に領域を拡大。環境、医療、食関連分野も研究テーマに広げてきた」と意欲を示す。

「これからはグローバル活動が重要だ」と本間特別榮譽教授。米国やドイツ、インド、韓国、タイなどの大学や研究機関と連携し、グローバル展開に乗り出す。世界トップレベルの表面処理技術を持つ材料・表面工学研究所の挑戦は続く。

てによると、関東学院大学は「知的財産権等収入」で全国14位（私大4位）、「特許権実施等件数」で全国7位（私大1位）と、私大トップの実績を上げている。関東学院大学は23年4月、理工学部で表面工学科を新設した。半導体などの精密機器の製造や技術革新を担う表面工学分野の人材を育成する狙いだ。また次世代の理

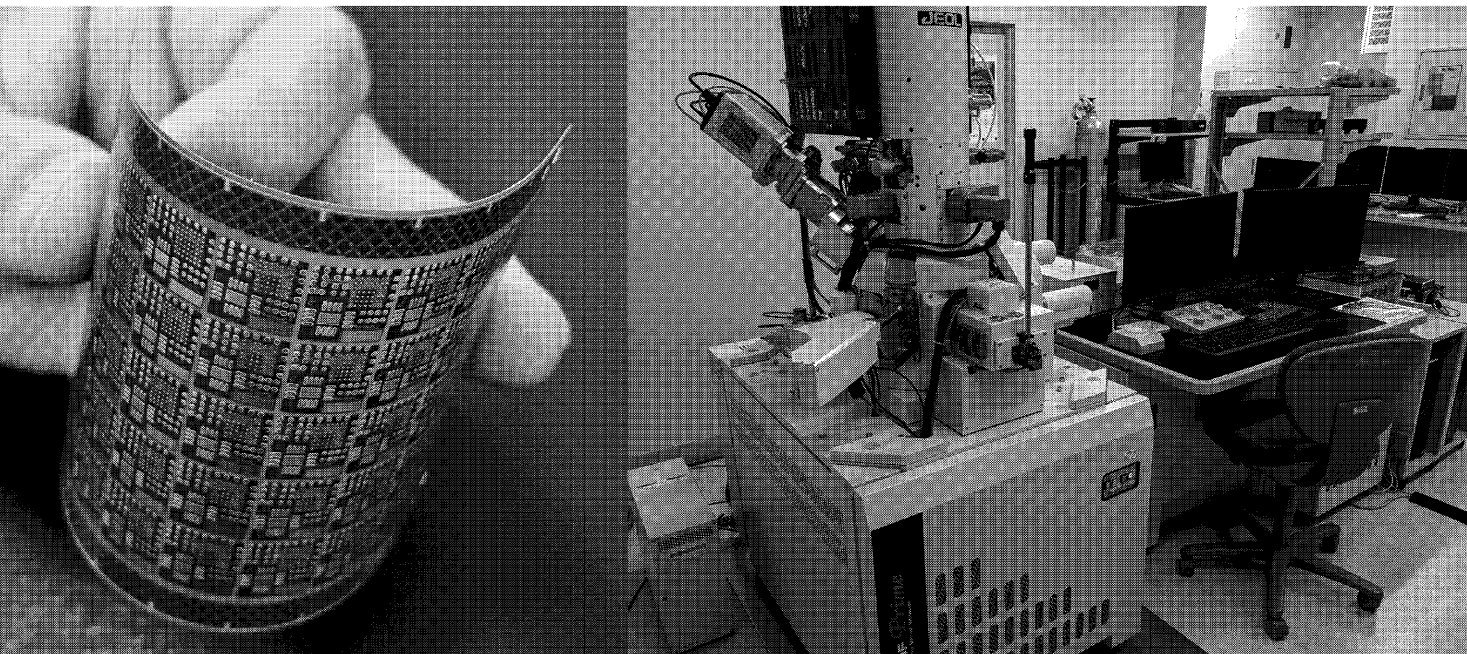
11 神奈川県特集

国内外の大学や企業との連携を推進



関東学院大学

2023年4月に「表面工学コース」を理工学部内に開設
社会人対象の文部科学省認定「職業実践力育成プログラム」
【材料・表面技術マイスタープログラム】募集中 詳しくは 関東学院大学 bp 検索



材料・表面工学研究所
横浜・金沢八景キャンパス

〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東1-50-1
(横浜・金沢八景キャンパス)
TEL 045-786-7002
<https://mscenter.kanto-gakuin.ac.jp/>



伝統を礎に 未来をつくる

神奈川工科大学は、建学の理念のもと「考え、行動する人材」の育成や産業界や地域と連携した研究に取り組み、豊かで持続可能な未来の実現に貢献します

工学部			情報学部			健康医療科学部		
機械工学科	電気電子情報工学科	応用化学生物学科	情報工学科	情報ネットワーク・コミュニケーション学科	情報メディア学科	看護学科	管理栄養学科	臨床工学科

詳しくは大学HPをご覧ください。<https://www.kait.jp>

神奈川工科大学
KANAGAWA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

〒243-0292
神奈川県厚木市下荻野 1030



神奈川を支え 未来へ挑戦 — Chapter3 —

久保歯車工業 困りごとに技術でサポート

大久保歯車工業 神奈川(厚木市)は、1938年創業。歯車関連技術を中心に、オートマチック・ツールの開発・製造技術に力を入れている。培った技術やノウハウが建設機械をはじめとするさまざまな分野に活用されている。大型車の歯車関連技術で培った技術やノウハウは、さまざまな分野に活用されている。



歯車関連技術で培った技術やノウハウは、さまざまな分野に活用されている。

スチールプランテック 新電源システム「CleanArc」連続受注

製鉄フロントエンジニアリングメーカーのスチールプランテック(横浜市西区)は、「Green&Smart」をビジョンに掲げ、脱炭素・DX分野に注力する。2024年度は大型電気炉案件がけん引し、受注高は前年比49%増の396億円、売上高は48%増の341億円を達成。経常利益も30%増と大幅な増益となった。



横浜・みなとみらいの本社受付

ジェトロ横浜 スタートアップ支援強化

日本貿易振興機構横浜貿易情報センター(ジェトロ横浜)は、自治体や関連機関と連携し、海外展開を目指す神奈川県内のスタートアップ(SU)の支援を強化している。横浜市や川崎市と連携し、2024年10月にシンガポールで開かれた「スタートアップ・フェスティバル」への参加した。ジェトロ横浜は、県内SUとの連携が期待される同国のエコシステムのキープレイヤー4人を市に招いて交流を深めた。



横浜市の「TECH HUB YOKOHAMA」で開いた交流イベント

神奈川産業振興センター 中小の外国人材採用 ワンストップ支援

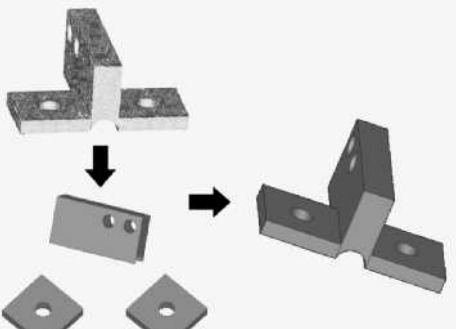
神奈川産業振興センター(KIPC)は、県内中小企業の外国人材採用を支援するため、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を4月に開設した。人手不足から外国人材へのニーズが高まる中、初期相談からマッチング、定着支援など一連の過程を専門家が伴走支援する。特定技能制度の活用や、専門知識を持つ高度外国人材の採用に向けた「インターンシップ(就業体験)」の実施など外国人材活用に関する多様なニーズに対応する。マッチングでは20社の人材紹介会社と連携。2025年度はベトナム、インド、モンゴルの3カ国で合同面接会を予定する。



4月に開いた「かながわ外国人材活用支援ステーション」キックオフセミナー

神奈川県立産業技術総合研究所 事例探求軸に生成AI活用支援

神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)は、生成AI活用支援の事例を発表。生成AI活用支援の事例を発表。生成AI活用支援の事例を発表。生成AI活用支援の事例を発表。

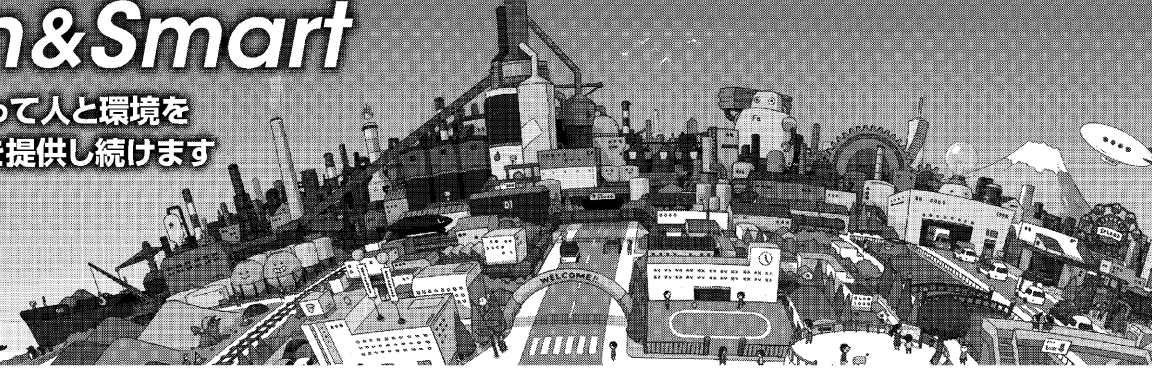


3DCADモデル(右)は、外形を設計し、単純化したモデルを生成AIで出力。さらに生成AIでプログラムしたアプリで各モデルを結合して生成する。

神奈川県特集 14

Green&Smart 2030年に向かって人と環境を大切に技術を提供し続けます

スチールプランテック株式会社



Greenは脱炭素を推進するための技術革新、Smartは最新技術を駆使した製品のスマート化です。

世界の明日を拓くOKUBO GEARの技術

Open up the world of tomorrow by Technology of Okubo Gear

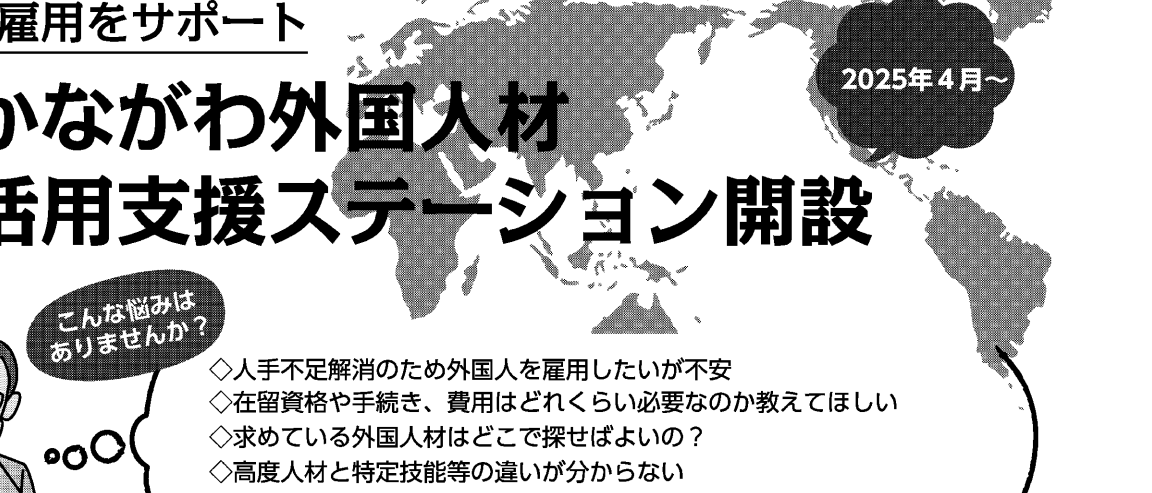


OG PRIDE 2029 90TH ANNIVERSARY Since 1938

歯車製造からスタートして、遊星減速機やアクスル、さらにトランスミッションやトランスファーケース、ATCへ。1938年に創業して以来、当社は技術と設備を蓄積してベースを次々に作りながら道を切り拓き、歯車と歯車を活用した動力伝達装置の製造に高い実績と信頼を築いてきました。

外国人材の雇用をサポート かながわ外国人材活用支援ステーション開設

2025年4月~



こんな悩みはありませんか？

- ◇人手不足解消のため外国人材を雇用したいが不安
- ◇在留資格や手続き、費用はどれくらい必要なのかわからない
- ◇求めている外国人材はどこで探せばよいの？
- ◇高度人材と特定技能等の違いが分からない
- ◇雇用した外国人材が定着していくためにはどんなことが必要？ など

このようなご相談に「かながわ外国人材活用支援ステーション」が一貫した伴走支援でサポートします！

初期相談 → マッチング → インターンシップ → 採用 → 定着

県内中小企業等 ↔ かながわ外国人材活用支援ステーション ↔ 県内協力機関 外国人材紹介会社

かながわ外国人材活用支援ステーションで取り組むことを紹介します！

相談	マッチング	インターンシップ 奨励金	情報発信
採用未経験から雇用定着まで、企業のステージに応じてワンストップ相談に対応します。行政書士や企業実務経験者等、知識豊富な相談員が親切にアドバイスを行います。	海外での現地合同面接を開催し、アジアを中心とした各国の高度人材と交流する機会を設けます。2025年度はベトナム、インド、モンゴルで開催します。	各国からの学生を招き、現場でのインターンシップを一定期間実施した場合、企業が負担した費用(宿泊費、通訳費等)のうち、1人につき20万円の奨励金を交付します。	外国人材に関わるセミナーを開催し、人材紹介会社による事例紹介等を発信。また雇用定着に関わる研修会等も企画しています。

公益財団法人 神奈川産業振興センター

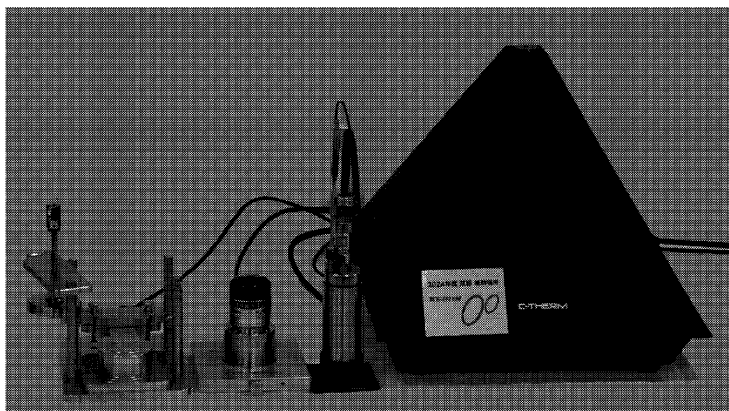
国際課 かながわ外国人材活用支援ステーション 〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル5階 TEL 045 (633) 5142

JETRO Yokohama ジェトロ横浜は 国内外のネットワークを活用し 神奈川県内企業の皆様の 海外ビジネスをお手伝いします！

日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センター 〒231-0023 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル2F 電話: 045-222-3901 / Eメール: YOK@jetro.go.jp URL: https://www.jetro.go.jp/yokohama

熱伝導率測定装置(RIGAKU・TRIDENT Classic-k+Aerogels)

断熱材から金属までの熱伝導率を測定可能！ 高分子・繊維・金属など熱伝導率をコントロールし サーマルマネジメントが必要な分野に対応！



熱伝導率測定装置は、断熱材などから金属までの広い範囲の熱伝導率を測定できる測定装置です。また、材料の形状は、固体、液体、ペースト状、粉体など多様な形状の測定が可能です。(本装置は、公益財団法人JKAによる補助により導入しました。)

対応規格 ASTMD7984、ISO22007-2、ASTMD7896 測定依頼・ご相談はKISTEC 化学技術部まで

【問合せ】化学技術部 材料化学グループ 海老名本部 神奈川県海老名市下今泉705-1 最寄り駅: 海老名駅(JR相模線・小田急線・相模線)

地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所 KISTEC TRIDENT

